

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
13242	援護事業	市民部	市民生活課	シートA	2
13242	新生児特別定額給付金事業	市民部	市民生活課	シートA	3
22211	更生保護事業	市民部	市民生活課	シートA	4
22211	防犯事業	市民部	市民生活課	シートA	5
22211	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	市民部	市民生活課	シートA	6
22211	安全安心指導者学校派遣事業	市民部	市民生活課	シートB	7
22212	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	市民部	市民生活課	シートB	9
22231	消費者啓発事業	市民部	市民生活課	シートB	11
22231	計量検査事業	市民部	市民生活課	シートA	13
22232	消費生活相談事業	市民部	市民生活課	シートA	14
43121	平和事業	市民部	市民生活課	シートB	15
43121	松山市遺族会運営補助事業	市民部	市民生活課	シートA	17
43121	松山市郷友会連合会運営補助事業	市民部	市民生活課	シートA	18
43121	松山市軍恩連盟連合会運営補助金	市民部	市民生活課	シートA	19
43121	世界連邦運動協会松山支部運営補助事業	市民部	市民生活課	シートA	20
61131	男女共同参画推進事業	市民部	市民生活課	シートB	21
61131	男女共同参画推進センター管理運営事業	市民部	市民生活課	シートB	23
61212	市長へのわがまちメール	市民部	市民生活課	シートB	25
61222	市民便利帳発行事業	市民部	市民生活課	シートA	27
62251	市民相談事業	市民部	市民生活課	シートB	28
62251	コールセンター及び総合案内運営事業	市民部	市民生活課	シートB	30

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814		
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主査	担当者名	主査	上隅 直也	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リダー名	主査	担当者名	主査	上隅 直也	主事 矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13242	援護事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	援護年金の受給にかかる相談や、被爆者の健康支援などに取り組みこめて、各種援護事業を適正に実施します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等						
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、原子爆弾被爆者に対する見舞金支給内規、松山市災害見舞金等支給要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 元軍人、軍属及びその遺族の援護を推進するため 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務を円滑に行う 戦没者等の妻に対する特別給付金事務を円滑に行う 災害被害者に対する応急援護を円滑に行う 原爆被害者に対する援護を円滑に行う 					
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 元軍人、軍属及びその遺族の援護を推進するため、恩給法・援護法等に基づき、特別弔慰金・給付金等を開始 自然災害や火災などで被害を受けた世帯に対して、「見舞金」を支給するため開始 					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:元軍人、軍属、戦没者の遺族、原爆被害者、災害被害者 事業内容:元軍人、軍属及びその遺族の援護を推進するため、恩給法・援護法等に基づく調査請求・進達、また、特別弔慰金・給付金等の事務 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務 戦没者等の妻に対する特別給付金事務 災害被害者に対する応急援護 原爆被害者に対する援護					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 45	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		社会福祉総務費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,032		1,151		1,157		
決算額(B)(単位:千円)				1,916		1,989				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			843		962		500		
	市債			0		0		0		
	その他			3,376		3,038		1,531		
一般財源			-2,303		-2,011		-874			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				扶助費 1,174千円 補助金 90千円		扶助費 725千円 補助金 90千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-884		-838		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等問い合わせ対応、申請受付、国庫債券の交付 戦没者等の妻に対する特別給付金等問い合わせ対応 火災被災者などへの見舞金支給 原爆被爆者への入院見舞金、死亡弔慰金の支給 など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特別弔慰金の申請受付、交付等業務及び、火災や自然災害被災者への見舞金の支給業務を円滑に行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	火災等で被災した被災者への援護や、被災者援護を行っているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓口での対応時間を短時間にするよう努めるため、引き続き郵送での手続きをお勧めするとともに、来庁された場合は、請求書類一式を印字し受付している。	
R4年度の目標	特別弔慰金の申請受付、国庫債券交付を円滑に行う。また、第十一回特別弔慰金の受付(請求期間)が令和5年3月31日までなので、未申請の方へ申請を促すよう周知・啓発する。火災や災害で被災された方への手続きがスムーズに行えるよう市民の皆さんに分かりやすく周知・啓発する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付、国庫債券の交付 ・火災被災者などへの見舞金支給 ・原爆被爆者への入院見舞金、死亡弔慰金の支給 など	

令和4年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
部等長名	課等長名	リーダー名	担当者名	
令和3年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
部等長名	田中 教夫	課等長名	丹生谷 泰生	948-6381
			リーダー名	副主幹
			早川 勇行	担当者名
			主査	秀野 克幸
			主任	田口 晃子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13242	新生児特別定額給付金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	援護年金の受給にかかる相談や、被爆者の健康支援などに取り組みこもて、各種援護事業を適正に実施します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市新生児特別定額給付金給付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国から支給された特別定額給付金の支給対象にならなかった子どものいる子育て世帯の生活を支援することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の特別定額給付金の基準日である4月27日より後に出生した子どもは、給付の対象にならなかったことから、何らかの対応を求める声が多く寄せられたため、独自に給付金を支給することとなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生日から給付金の申請日まで継続して、松山市の住民基本台帳に記録されている子ども 申請者:対象の子どもがいる世帯の「世帯主」で、申請時に松山市の住民基本台帳に記録されている人 給付額:子ども1人につき10万円 申請期限:令和3年5月31日					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和	2	~	令和	3	終期の種別
						1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		特別定額給付金費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				351,730		35,989				
決算額(B)(単位:千円)				309,625		17,633				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			309,624		17,633		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						補助金16,800千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								事業終了		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		42,105		18,356		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	対象者のいる世帯へ申請書等一式を送付する。世帯主からの申請後、速やかに審査し、振込を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象の子どもがいる全ての世帯に給付が完了した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国から支給された特別定額給付金の支給対象にならなかった子どものいる子育て世帯の生活支援に貢献している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814		
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リ-ダ-名	主査	担当者名	主査	上隅 直也	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リ-ダ-名	主査	担当者名	主査	上隅 直也	主事 矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22211	更生保護事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	犯罪のないまちづくりの推進					
取り組みの柱	防犯関係機関や地域住民などと連携し、ハローワークや啓発活動を強化するとともに「松山市安全で安心なまちづくり会議」の開催をとおして、住民ニーズを把握し、効果的な取り組みを実施します。		市長公約			
総合戦略	基本目標	-	取組み			
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	国や愛媛県等関係機関、更生保護関係団体(保護司会、更生保護女性会、愛媛県更生保護会、BBS会)と連携し、犯罪や非行のある者等が地域社会で孤立することなく社会復帰し、再び罪を犯すことのないよう住居や就労の確保等の支援活動を行うことで、みんなが支えあい、安全に安心して暮らすことのできる社会の実現を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・更生保護関係団体と連携協力し、出所者等の社会復帰を支援するため各団体に補助金を支出している。 ・平成28年12月、「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行され、地方での再犯防止推進計画の策定が努力義務として定められている。 ・令和元年12月には、国の再犯防止推進計画加速化プランの中で、令和3年度末までに100以上の地方公共団体で地方計画が策定されることを目標としている。 ・このような中、本市では松山学園や松山少年鑑別所の矯正施設が所在する自治体として再犯を防止し安全で安心な社会の実現を目指すため、令和3年9月に「松山市再犯防止推進計画」を策定した。 					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>対象者:犯罪をした者などで社会復帰に支援が必要な人及び、それらを支援し、支える団体等 補助金交付先:更生保護法人愛媛県更生保護会・松山地区保護司会・松山地区更生保護女性会・松山地区BBS(Big Brothers and Sisters Movement)会</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「松山市再犯防止推進計画」の策定を進めていく中で、今後取り組む施策を検討し、国・県・民間協力団体・矯正施設(松山学園や更生保護施設)と連携しながら、犯罪や非行防止を推進する。 ・出所者等で社会復帰に支援が必要な人について、一時的な居住場所を提供する愛媛県更生保護会及び、住居や就労の確保等社会復帰への相談に応じる松山地区保護司会に補助金を支出。 ・会員相互の研修・犯罪予防活動・更生保護対象者に対する補助、松山刑務所・松山学園・更生保護施設「雄郡寮」訪問、機関誌の発行(松山更女だより)・地区保護司会に対する協力、各種団体等の事業の参加などを行う松山地区保護女性会に補助金を支出。 ・出所者等でただちに自立更生できない人を一定期間保護し、社会復帰を支援する愛媛県更生保護会に補助金を支出。 ・非行を犯した少年、または犯すおそれのある少年に対する「ともだち活動」の実施・青少年の保護育成及び福祉問題の調査研究、更生保護に関する各種協議会・講習会・研修会の実施、BBS運動の普及や宣伝活動などを行う松山BBS会に補助金を支出。 ・矯正施設自体会議に参画し、国や他市等との連携を図り、情報を共有する。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和 2	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	R3予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						2,460		2,503		2,511
決算額(B)(単位:千円)						2,501		2,450		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳						国支出金		0		0
						県支出金		0		0
						市債		0		0
						その他		0		0
						一般財源		2,501		2,450
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 2,400千円		補助金 2,400千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-41		53		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「松山市再犯防止推進計画」の策定を進めていく中で、国・県・民間協力団体・矯正施設(松山学園や更生保護施設)と連携しながら、犯罪や非行防止を推進するため今後取り組む施策を検討した。 ・出所者等で社会復帰に支援が必要な人について、一時的な居住場所を提供する愛媛県更生保護会及び、住居や就労の確保等社会復帰への相談に応じる松山地区保護司会に補助金を支出。 ・会員相互の研修・犯罪予防活動・更生保護対象者に対する補助、松山刑務所・松山学園・更生保護施設「雄郡寮」訪問、機関誌の発行(松山更女だより)・地区保護司会に対する協力、各種団体等の事業の参加などを行う松山地区保護女性会に補助金を支出。 ・出所者等でただちに自立更生できない人を一定期間保護し、社会復帰を支援する愛媛県更生保護会に補助金を支出。 ・非行を犯した少年、または犯すおそれのある少年に対する「ともだち活動」の実施・青少年の保護育成及び福祉問題の調査研究、更生保護に関する各種協議会・講習会・研修会の実施、BBS運動の普及や宣伝活動などを行う松山地区BBS会に補助金を支出。 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> ・刑余者の社会復帰を支援する活動推進の向上に繋がった ・犯罪予防活動を通じ、市民に対する啓発活動を行い、意識の向上が図れた ・更生保護対象者の社会貢献活動への支援に繋がった ・非行を犯した少年、または犯すおそれのある少年に対して「ともだち活動」を実施し、青少年の保護育成の推進が図れた。 		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「松山市再犯防止推進計画」の策定を進める中で、国・県・民間協力団体・矯正施設(松山学園や更生保護施設)と連携が図れ、現状や課題の分析を進めることができた。 ・社会生活に適應するための指導、訓練を実施するなど、刑余者の社会復帰に貢献し犯罪や非行防止意識の高揚が図れた。 ・犯罪予防活動を通じ、市民に対する啓発活動を行い意識の向上が図れた。 ・更生保護対象者の社会貢献活動への支援に繋がった。 ・非行を犯した少年、または犯すおそれのある少年に対して「ともだち活動」を実施し、青少年の保護育成の推進が図れた。 			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		特になし	
R4年度の目標	国や県等関係機関、更生保護関係団体とともに現在策定を進めている「松山市再犯防止推進計画」を完成させ、犯罪や非行をしたものを「犯罪に戻らない・戻さない」ことで再犯防止に取り組み、安全で安心な地域社会づくりを目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「松山市再犯防止推進計画」に基づき、国・県・民間協力団体・矯正施設(松山学園や更生保護施設)と連携しながら、犯罪や非行防止を推進する。 ・更生保護関係団体4団体に、補助金を支出する。 		

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	越智 文字	担当者名	主任	一色 康洋	主事	長野 崇代
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	主任	近藤 正尚		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22211	防犯事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	犯罪のないまちづくりの推進		市長公約	-			
取り組みの柱	防犯関係機関や地域住民などと連携し、パトロールや啓発活動を強化するとともに「松山市安全で安心なまちづくり会議」の開催をとって、住民ニーズを把握し、効果的な取り組みを実施します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 地域での犯罪や事故を未然に防止する、明るいまちづくり活動の推進 防犯の重要性や対策等の情報を発信し、犯罪のないまちづくりを推進する 町内会等の地域安全活動を支援する 地域における犯罪や事故を未然に防ぐ、明るいまちづくり活動の推進 						
背景(どのような経緯で開始したか)	犯罪のないまちづくりを目指して、防犯に対する啓発活動として開始した。 昭和40年2月5日「松山市防犯協会会則」施行による 昭和40年3月15日「松山東地区防犯協会会則」施行による 昭和40年3月15日「松山西地区防犯協会会則」施行による 平成8年5月30日「松山南地区防犯協会会則」施行による						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市民、松山市防犯協会(補助金交付先)、松山市東・西・南地区防犯協会(補助金交付先) 範囲:松山市全域 ・不審者情報の松山市ホームページやLINE等への掲載 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出(株)センリン松山営業所に地図データライセンス使用料、及び複製利用料を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	40	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活課	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						33,190		33,275			33,210
決算額(B)(単位:千円)						33,121		33,290			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源					33,121		33,290			33,210
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算											
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			69		-15			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・不審者情報の松山市ホームページやLINE等への掲載 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出(株)センリン松山営業所に地図データライセンス使用料、及び複製利用料を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			・市内での不審者情報をホームページやLINE等に掲載・通知することで、子どもたちや保護者をはじめ、地域住民に情報提供ができ安全の向上につながった。 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出し、防犯灯のデータ管理を行った。 ・市内各警察署や地元関係機関と連携し、防犯活動を行っている各地区防犯協会に運営補助金を支出することで、地域の安全安心なまちづくりを支援できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			本事業の実施により、防犯の重要性や対策に対する意識が高まった。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし				
R4年度の目標	松山市防犯協会、松山東・西・南地区防犯協会と連携を密にし、安全で安心な町の実現を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・不審者情報を松山市ホームページやLINE等に掲載 ・各防犯協会に運営補助金を支出 ・防犯灯のデータ管理 ・市内の小学校への防犯グッズを贈呈				

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・防犯・安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	越智 文字	担当者名	主任	近藤 正尚	主任	一色 康洋
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・防犯・広聴・計量・安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	副主幹	仙波 雄三	主任	近藤 正尚

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22211	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営			
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-					
施策	生活安全対策の推進					主な取り組み	-					
主な取り組み	犯罪のないまちづくりの推進				市長公約							
取り組みの柱	防犯関係機関や地域住民などと連携し、パトロールや啓発活動を強化するとともに「松山市安全で安心なまちづくり会議」の開催をとおして、住民ニーズを把握し、効果的な取り組みを実施します。											
総合戦略	基本目標	-				取組み						
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							

根拠法令,条例,個別計画等	松山市安全で安心なまちづくり条例、松山市歩きたばこ等の防止に関する条例、健康増進法											
事業の目的(どのような状態にするか)	市民が安全、かつ安心して暮らすことができるまちづくりを推進し、安全な地域社会の実現に寄与する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年4月1日「松山市安全で安心なまちづくり条例」施行 平成21年当時、歩きながら手に持ったたばこの火が子どもの顔などに当たり、火傷をするなどの事故が頻発し、歩きたばこの危険性が全国的にも問題となっていたことから、平成21年12月1日「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」を施行した。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市民 ・人通りの多い場所や観光地など、たばこの火などによる被害が起こる可能性が高い場所を歩きたばこ等の禁止区域に指定するとともに、市内全域については歩きたばこ等をしないように努めなければならない(努力義務)こととし、ストリートビジョンでの啓発動画の放映、ポスターの掲示等で喫煙マナーの向上を図っている。 ・大街道アーケード内の客引き行為の対応について、必要に応じて商店街組合や警察等と意見交換及び情報交換を行っている。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		市民生活費		R3予算措置時期	
				項	目	目	目	当初			
				R2年度		R3年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				956		458		834			
決算額(B)(単位:千円)				533		255		834			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			533		255		834			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						消耗品費 105千円 委託料 150千円		委員報酬 100千円、消耗品費 58千円 印刷製本費 79千円、通信運搬費 446千円 委託料 151千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		423		203			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・条例に基づく、歩きたばこ等防止に関する啓発活動 ・大街道商店街内での客引き等に関して、商店街組合からの要望に応じての相談先の紹介など										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点、悪かった点など			歩きたばこ等防止については、ストリートビジョンでの放映に加え、職員による定期的な見回りを行うことで喫煙マナーの向上を図った。客引き対応については、大街道商店街からの要望に応じて相談先の紹介等を行った。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		事業の実施により、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	改正健康増進法の施行に合わせて、これまで市が設置していた灰皿の撤去を進め、歩きたばこ等による喫煙率の数値も減少している中、令和3年3月議会で公共喫煙場所の増設・維持など煙環境整備を求める請願が採択された。					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		令和3年3月議会で採択された請願に対する報告をR4年度中に行う。			
R4年度の目標	歩きたばこ等の防止に関する啓発等を通じて、安全な地域社会の実現を目指す。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・歩きたばこ等防止についての啓発活動 ・歩きたばこ禁止地区での実態調査 ・「愛の声かけパトロール」への参加 ・「番町地区落書き消し活動」への参加 ・成人式後のパトロール活動に参加			

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・防犯・安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	越智 文字	担当者名	主任	近藤 正尚	主任	一色 康洋
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・防犯・広聴・計量・安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	副主幹	仙波 雄三	主任	近藤 正尚

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22211	安全安心指導者学校派遣事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-				
施策	生活安全対策の推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	犯罪のないまちづくりの推進				市長公約						
取り組みの柱	防犯関係機関や地域住民などと連携し、パトロールや啓発活動を強化するとともに「松山市安全で安心なまちづくり会議」の開催をとって、住民ニーズを把握し、効果的な取り組みを実施します。										
総合戦略	基本目標	-			取組み	-					
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	近年は、スマートフォン等の普及に伴い、SNSを通してコミュニケーションの利便性が高まっている一方、子どもが悪意ある大人と容易に繋がることなど、事件や犯罪に巻き込まれるきつかけとなることや、被害者となるだけではなく、いじめ行為等の加害者になるケースもある。また、不審者によって、子どもたちが狙われたり、事件に巻き込まれたりする事態の回避に役立つようにする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	日本ガーディアン・エンジェルス松山支部が、NECからインターネットの機能を模倣的に体験できるシステムの提供を受けて、平成23年度愛媛県にて体験型・双方向型の「ネット安全教室」を実施しており、そのノウハウを松山市でも活用しようと、3年間のモデル事業として、中学生を対象に開始した。モデル事業終了後、新たに「不審者対応教室」「薬物乱用防止教室」を加え、対象を小学校にも拡大し、開始した。平成29年度からは、新たに「情報モラル教室」を追加して実施している。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象・範囲:松山市立小・中学校 事業内容:「インターネット安全教室」「情報モラル教室」「薬物乱用防止教室」「不審者対応教室」 講師:インターネット安全教室は、日本ガーディアン・エンジェルス松山支部スタッフ。その他の教室は、愛媛県警察本部又は所轄警察署の職員 ・インターネット安全教室は、インターネットやSNSを体験できるシステムを使って、安全・便利に、そして楽しく利用するためのルールやマナーについて学ぶ。 ・情報モラル教室は、SNSによる様々なトラブルで、被害者になるだけでなく、加害者になる可能性もあることについて学ぶ。 ・薬物乱用防止教室は、薬物の危険性についての正しい知識や、誘惑を断ることのできる強い意志を身に付ける。 ・不審者対応教室は、登下校時や学校内・外で不審者に遭遇した際の対応や、危ない目に合わないための心得を学ぶ。										
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		負担する性質ではない						
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						715		715			715
決算額(B)(単位:千円)						650		667			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳		国支出金				0		0			0
		県支出金				0		0			0
		市債				0		0			0
		その他				0		0			0
		一般財源				650		667			715
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							報償費 592千円 消耗品費 75千円			報償費 640千円 消耗品費 75千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			65		48			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「インターネット安全教室」「情報モラル教室」「不審者対応教室」「薬物乱用防止教室」の実施										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			各種教室を実施し、小中学生にインターネットや薬物の危険性や正しい知識を伝えることで、安全安心に対する意識の向上につながった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		事業の実施により、犯罪に巻き込まれる事態を未然に防止するのに役立っている。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	GIGAスクール構想により、松山市立の小、中学校の児童、生徒全員に1人1台のタブレット端末が導入され、インターネット環境が整備されている。新型コロナウイルスの感染対策のため、学校から申し出のあった場合には実施を見送るケースもある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			新型コロナウイルスの感染対策のため、参加する講師やスタッフの事前健康チェック,マスク着用などの対応を徹底する。また、放送室からの講義内容を放送するなど児童・生徒と対面しないような方法での実施を検討する。			
R4年度の目標	より多くの小中学生に教室に参加していただくことで、小中学生が犯罪に巻き込まれる事態の防止に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市内の小中学校に指導者を派遣し、「インターネット安全教室」「情報モラル教室」「不審者対応教室」「薬物乱用防止教室」を実施			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)「市」が何をしたか

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)活動の結果、「市民等」がどうなったか

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	「インターネット安全教室」実施回数	教室	目標値	50	50	50	50	50	目標値	50	
			実績値	35	36	37			達成年度	R5年度	
			% 達成度	70	72	74					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		年間で、NPO法人日本ガーディアン・エンジェルズ松山支部スタッフが対応できる教室数を目標とする。			
	本指標の設定理由	本事業の活動状況を示す指標であるため									
	「不審者対応教室」実施回数	学校数	目標値	10	10	10	10	30	目標値	30	
			実績値	4	10	5			達成年度	R5年度	
			% 達成度	40	100	50					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		28校 ※児童・生徒が3年間で、1度は受講できるよう設定 松山市立小・中学校数(82校)/3年≒27.3			
	本指標の設定理由	本事業の活動状況を示す指標であるため									
	「薬物乱用防止教室」実施回数	学校数	目標値	30	30	30	30	30	目標値	30	
			実績値	26	24	20			達成年度	R5年度	
% 達成度			87	80	67						
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		28校 ※児童・生徒が3年間で、1度は受講できるよう設定 松山市立小・中学校数(82校)/3年≒27.3				
本指標の設定理由	本事業の活動状況を示す指標であるため										
成果指標 (3つまで設定可)	「インターネット安全教室」参加人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	目標値	2,000	
			実績値	1,064	1,107	1,426			達成年度	R5年度	
			% 達成度	53	55	71					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		年間で、NPO法人日本ガーディアン・エンジェルズ松山支部スタッフが対応できる教室数(50回)に小学校(3~6年生)の1クラスの定員(40人)をかけた人数を目標とする。			
	本指標の設定理由	本事業の活動状況を示す指標であるため									
	「不審者対応教室」参加人数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	6,300	目標値	6,300	
			実績値	1,767	3,231	2,103			達成年度	R5年度	
			% 達成度	59	107	70					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		松山市立小・中学生(約38,000人)が6年間(小学4年生~中学3年生を想定)に1回は受講できることを目標とする。			
	本指標の設定理由	本事業の活動状況を示す指標であるため									
	「薬物乱用防止教室」参加人数	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,300	目標値	6,300	
			実績値	4,393	4,118	3,937			達成年度	R5年度	
% 達成度			73	69	66						
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		松山市立小・中学生(約38,000人)が6年間(小学4年生~中学3年生を想定)に1回は受講できることを目標とする。				
本指標の設定理由	本事業の活動状況を示す指標であるため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	実績数はほぼ横ばいとなっている。 新型コロナウイルスの感染拡大のため実施を見送るケースもあったが、大幅な減少は免れた。									
	成果指標	全体として目標達成には至っていない。 R3年度中は新型コロナウイルス感染拡大により実施方法を工夫するなどして実績を残すことができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		受講者の感想として、「SNSを実際に使ってみて分かりやすかった」「薬物を断る勇気ももちいた」「自分で危険を察知したり、どう動けばよいか判断する力が必要だと思った」などがあり、安全安心意識の向上につながったといえる。									

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	越智 文字	担当者名	主任	一色 康洋	主事	長野 崇代
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	安全安心	連絡先	948-6736				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	主任	近藤 正尚		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22212	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	生活安全対策の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	犯罪のないまちづくりの推進					市長公約				
取り組みの柱	防犯灯の設置などを支援し、夜間における犯罪・事故の未然防止を図ります。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	防犯灯の設置等に助成することで、町内会や自治会等が防犯灯を設置し易くする環境をつくり、夜間の犯罪・事故を未然に防止することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	「防犯灯等整備対策要綱」昭和36年8月31日閣議決定									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市防犯協会 ・松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費	R3 予算措置時期			
									当初			
				R2年度				R3年度				R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				41,400				40,700				40,570
決算額(B)(単位:千円)				41,400				40,700				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0				0				0
	県支出金			0				0				0
	市債			0				0				0
	その他			0				0				0
	一般財源			41,400				40,700				40,570
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								防犯灯設置補助金:40,700千円				防犯灯設置補助金:40,570千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				0				0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市防犯協会に対して、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出する。 ・島しょ部の防犯灯をLED化することで、管球取替等工事に係る経費の削減につながるのと同時に夜間の安全確保を実現する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			防犯灯の設置等に関する費用を全額助成することで、町内会・自治会等から要望があった必要性の高い場所に防犯灯を設置できており、安全安心なまちづくりに貢献できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、夜間の犯罪・事故を未然に防止するのに役立っている。						
事業の公共性	必要性	1			1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・防犯灯の新設は、町内会・自治会等から要望があった設置場所を審査し、限られた予算内で必要性を考慮し設置している。 ・R2,3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により夜間の人出が減ったためか、特に夏季に申請が減少した。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				・防犯灯の新設は、町内会・自治会等から要望があった設置場所を審査し、限られた予算内で必要性を考慮し設置する。		
R4年度の目標	・町内会・自治会等が管理する防犯灯の新設や取替などに係る費用を防犯協会を通じて助成し、夜間の犯罪・事故の未然防止に取り組む。 ・島しょ部の防犯灯をLED化することで、管球取替等工事に係る経費の削減につながるのと同時に夜間の安全確保を実現する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				・松山市防犯協会へ防犯灯に関する補助金を支出する。 ・防犯灯の新設は、町内会・自治会等から要望があった設置場所を審査し、限られた予算内で必要性を考慮し設置している。 ・昨年度に引き続き、島しょ部(中島・興居島)の防犯灯をLED化している。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	新規設置工事申請に対する整備率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	83	82	99			達成年度	R5年度	
			達成度	83	82	99					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		申請に対し、当該年度内で迅速に対応するため。			
	本指標の設定理由	本事業の活動状況が把握できる指標のため									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	市内防犯灯のLED化の割合	灯	目標値	30,000	30,000	29,000	29,200	29,400	目標値	30,000	
			実績値	7,051	7,954	8,912			達成年度	R30年度	
			達成度	24	27	31					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		市内防犯灯約29,000灯すべてLED化するため。			
	本指標の設定理由	本事業は、平成24年度から新規設置時のLED化、および平成26年度から器具不良等の場合にLEDへの取替を実施しているため。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	町内会・自治会等から申請のあった新設工事については、必要性等から優先順位を付けて対応をしている。R3年度に設置していないのは1件のみであり、交付決定後に申請者から取り下げがあったもの。									
	成果指標	既存の蛍光灯防犯灯の器具不良や照度が不足している場合に、LED器具へ交換をしているため、徐々に増加していく指標である。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6381				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	消費生活	連絡先	948-6381				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	丹生谷 泰生	リーダー名	副主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22231	消費者啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	消費者行政の推進		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	イベントや消費者教室などをおとした情報発信や、消費者団体の育成、特定計量器の検査などを実施することで、消費者被害の未然防止を図ります。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつります。		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		消費者基本法, 消費者安全法					
事業の目的(どのような状態にするか)	消費者基本法に基づき、消費者の利益の擁護を図るため、消費者意識の啓発に努めることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期に消費者関連のトラブル等が社会問題となり、昭和43年に消費者保護基本法が施行された。本市でも昭和46年に消費者問題に取り組むために消費生活係が設置され、消費生活の安全・安心の確保、消費者被害の防止、消費者の自立支援を推進するため、消費生活関連情報等を市民へ提供している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	①松山市消費者見守りネットワークの推進 警察、地域包括支援センター、民生委員、事業者などの構成団体と連携し、高齢者等の消費者被害を防止する。 ②消費生活講座(出前講座)の開催 悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、消費生活講座を開催する。 ③消費者啓発資料の配布 悪質商法・特殊詐欺の注意喚起チラシ等を随時配布する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	消費生活対策費	R3 予算措置時期			
									当初			
				R2年度				R3年度				R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				1,195				1,101				869
決算額(B)(単位:千円)				1,010				916				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0				203				0
	県支出金			163				202				297
	市債			0				0				0
	その他			0				0				0
一般財源			847				511				572	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				啓発資料購入費645千円 消費生活講座開催委託料110千円				啓発資料購入費370千円 消費生活講座開催委託料232千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				185				185

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消費者見守りネットワーク構成団体への周知啓発 消費生活講座(出前講座)の拡充 還付金詐欺を想定した声掛け訓練を警察、地域包括支援センター、民生委員、コンビニと連携して実施する。 消費者啓発資料の配布					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	消費生活講座(出前講座)の開催目標40回に対し、新型コロナの影響により16回の中止を含め35回の申し込みがあった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民生活の安全安心に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化 課題となっている事項	悪質商法の手口は巧妙化しており、被害や相談の多くは高齢者であることから、繰り返して、手口や防止法の周知啓発が必要である。 地域社会のつながりが希薄になっている中で、地域社会や関係各課と連携して、松山市消費者見守りネットワークの推進が必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		高齢者の消費者被害の未然防止を図るため、地域社会や関係各課と連携し、松山市消費者見守りネットワークを推進。 成年年齢引下げに伴う若年層の自立を支援する消費者教育の実施。
R4年度の目標	消費生活講座を40回程度開催する。 還付金詐欺を想定した声掛け訓練を警察、地域包括支援センター、民生委員、郵便局、銀行、コンビニと連携して実施する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市消費者見守りネットワークの推進 消費生活講座の開催 消費者啓発資料の配布

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	消費生活講座(出前講座)開催数	件	目標値	18	10	40	40	40	目標値	40	
			実績値	8	11	24			達成年度	R5	
		%	達成度	44%	110%	60%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	世代別や、トラブルのテーマに分けた啓発件数			
	本指標の設定理由	消費生活に関する学習と知識の普及に繋がる啓発活動数。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナの影響で消費生活講座の申込みは流動的であるが、更なる周知が必要である。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6704	
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	早川 勇行	担当者名	主任 高木 真理子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・広聴・計量・防犯・安全安心	連絡先	948-6736	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	主任 高木 真理子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22231	計量検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	消費者行政の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	イベントや消費者教室などをおとした情報発信や、消費者団体の育成、特定計量器の検査などを実施することで、消費者被害の未然防止を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	計量法、計量法に関する各種政省令、松山市計量検定所条例、松山市計量法関係手数料規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	適正な計量法を実施することにより、経済及び文化の向上に寄与することを目的とする。 取引・証明に使用する特定計量器の定期検査や計量管理に関する立入検査等を行う事により、社会における正量取引を確保し、経済基盤の安定につなげる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和27年に計量法上の特定市(計量に関する事務を都道府県に代わって行う事ができる市)に指定されて以降、市内における特定計量器の定期検査及び立入検査を実施している。なお、計量事務については、平成11年までは、国の機関委任事務であったが、平成12年の地方分権一括法の施行により自治事務となっている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市内で特定計量器を取引・証明に使用している者 ・特定計量器の定期検査 特定計量器を取引・証明に使用している者を把握(事前調査)し、各地域の公民館や支所等に向いて定期検査を実施する。 ・商品量目立入検査 市内の食品販売業者(主にスーパーマーケット)をランダムに抽出し、商品の中から計量して販売しているものについて、内容量が適切であるかどうかを検討する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定計量器の定期検査受検者から計量法関係手数料規則に基づいて徴収。			
始期・終期(年度)	昭和	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費		目	計量検査所費	R3予算措置時期	当初
				項	商工費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				498		1,461		1,514	
決算額(B)(単位:千円)				1,136		1,154			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			430		1,154		1,027	
	一般財源			706		0		487	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						報償費 859千円 需用費 122千円 使用料及び賃借料 73千円	報償費 906千円 旅費 299千円 需用費 148千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-638		307	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特定計量器定期検査 ・商品量目立入検査 ・計量思想の普及活動 ・松山市計量協会運営事務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・コロナウイルスの影響で、一部の定期検査を令和4年度に持ち越した。 ・計量の制度普及のために、計量記念日行事とポスター配布を行い、周知・啓発を図ることができた。 ・松山市計量協会については、コロナウイルスの影響でほとんど活動ができなかったが、書面での総会を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	特定計量器の定期検査を適切に実施する事により、施策はもとより健全な経済活動に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特定計量器を使用している新規開設店舗については、法で定められた計量器の受検が必要となるが、店舗の把握に苦慮している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新規開設店舗については、報道等の情報を参考に着実な把握に努める。また、計量制度を広く周知することで、店舗から自発的に受検していただくよう促す。	
R4年度の目標	取引・証明に使用する特定計量器の定期検査や計量管理に関する立入検査を滞りなく行い、計量の制度普及に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・特定計量器定期検査 ・商品量目立入検査 ・計量思想の普及活動(計量記念日行事) ・松山市計量協会運営事務	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6381			
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	消費生活	連絡先	948-6381			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	丹生谷 泰生	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22232	消費生活相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	消費者行政の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	関係機関や団体と連携した相談体制を充実するとともに、複雑・多様化する消費生活相談に的確に対応できるよう、相談員や担当職員のスキルアップを図り、消費者被害の救済に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						
消費者基本法 消費者安全法 消費者契約法 特定商取引法						
事業の目的(どのような状態にするか)	消費者の権利の確立を図るため、市民からの苦情や問合せ等に対し、助言や情報提供を行い、消費生活の向上に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和43年消費者保護基本法の制定により、消費者保護が地方自治体の職務となり、昭和46年4月に消費者問題に取り組む消費生活係が設置され、消費者啓発に努めてきた。昭和53年からは、消費生活相談員を配置し、市民の消費に関する相談に対応している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	平成22年から消費生活センターを設置し、消費生活相談員が市民からの消費に関する相談を受け、トラブル解消に向けたアドバイスやあっせんを行っている。 相談日時:毎週月曜日～金曜日 午前8時30分～午後4時まで 平成30年度相談件数 2,112件 令和元年度相談件数 1,893件 令和2年度相談件数 2,039件 令和3年度相談件数 2,088件					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別
2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	消費生活対策費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)									11,153	12,628	12,563
決算額(B)(単位:千円)									10,072	11,744	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0				1		0	
	県支出金			1,409				1,527		1,696	
	市債			0				0		0	
	その他			0				0		0	
	一般財源			8,663				10,216		10,867	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算									消費生活相談員報酬 5,766千円 消費生活相談員給料 2,621千円	消費生活相談員報酬 5,766千円 消費生活相談員給料 2,621千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)									(A)-(B)	1,081	884

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消費生活相談員が市民からの消費に関するトラブルの相談や、解決のためのあっせんを行った。 ファイナンシャルプランナーによる家計相談の実施 国民生活センター主催の研修への参加					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	消費生活相談員が市民からの消費に関するトラブルの相談や、解決のためのあっせんを行った。 消費生活相談員のスキルアップを図り、相談能力の向上を図った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民からの消費に関するトラブル相談の解決に努めている。 市民の安全安心に貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	消費生活のデジタル化が加速するなど、新しい生活様式に基づいた消費行動が広がっている中で、インターネットに関する消費者トラブルが増加している。また、高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法など消費者被害の手口は年々、複雑で巧妙になっており、誰もが消費者被害にあうおそれがある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	高齢者などの消費者被害を未然に防ぎ、拡大を防ぐため、消費者見守りネットワークの関係団体と連携や協働し、地域の見守り体制を更に充実・強化していく。	
R4年度の目標	消費生活相談員が研修等によりスキルアップを図り、多様化する消費生活相談に的確に対応していく。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	消費生活相談員が市民からの消費に関するトラブルの相談や、解決のためのあっせんを行う。 ファイナンシャルプランナーによる家計相談の実施 国民生活センター主催の研修への参加	

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814			
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主査	光田 まり子	担当者名	主査	上隅 直也	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リダー名	主査	藤田 ひとみ	担当者名	主査	上隅 直也	主事 矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43121	平和事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-		
主な取り組み	平和意識の啓発と醸成		市長公約	-			
取り組みの柱	平和資料展「の開催や「平和の語り部」の派遣などをとおして、平和に対する意識の高揚を図るとともに、戦争体験者が高齢化していることを踏まえ、戦争遺跡として掩体壕を保存することなどにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承するための新たな教育機会を創出し、平和行政を推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		なし					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の平和意識の高揚を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平和意識の高揚等を図るため開始。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	市民を対象としている。 ・掩体壕保存整備 ・平和資料展の開催 ・小・中学校への平和の語り部派遣事業 ・松山市戦争犠牲者平和記念追悼式の開催 ・自衛官募集に関する事務						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	7	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民生費	款	民生費	項	社会総務費	目	社会福祉総務費	R3 予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						22,511		2,731		3,239
決算額(B)(単位:千円)						21,696		2,553		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					50		184		184
	市債					15,600		0		0
	その他					470		530		720
	一般財源					5,576		1,839		2,335
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・報償費 251千円 ・委託料 1,688千円		・報償費 362千円 ・委託料 2,032千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			815		178		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	掩体壕の利活用 平和資料展の開催 小・中学校への平和の語り部派遣事業 松山市戦争犠牲者平和記念追悼式の開催 自衛官募集に関する事務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナの影響から、平和の語り部派遣事業は状況に応じてオンライン授業と対面授業を実施した。また、平和祈念追悼式は、献花のみに変更し、三密を避けて事業を実施することができ、平和意識が啓発できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	戦没者慰霊祭に奉仕、協力する体制の強化推進を図り、実行に努めた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	戦争体験者が徐々に減少している中、市遺族会等関係団体と連携し、戦争体験者である語り部から、戦後世代に対し戦時中や戦前・戦後の話を継承し、次世代へ語り継いでいくことや、若い世代が戦争の歴史を学ぶ機会を設けることが重要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の状況に応じた事業実施方法の検討が必要となる。		
R4年度の目標	掩体壕を、生石まちづくり地区協議会と連携し、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝えていくために活用していく。平和の語り部派遣事業や平和資料展を通じて、特に戦争を知らない若い世代に戦争の悲惨さ、平和の大切さを認識していただく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	掩体壕を広く周知し、見学者へ戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていく 平和資料展の開催 小・中学校への平和の語り部派遣事業 松山市戦争犠牲者平和記念追悼式の開催 自衛官募集に関する事務		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	平和の語り部実施回数	回	目標値	45	45	45	45	45	目標値	45	
			実績値	33	23	25		達成年度	R8年度		
			% 達成度	73	51	56					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市内にある私立等を含む全ての小・中学校数の半数を設定				
	本指標の設定理由	語り部による戦争の体験談を聞くことにより、子どもたちの平和への意識を高める									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市戦争犠牲者平和記念追悼式の参列者数	人	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	60	51		達成年度	R8年度		
			% 達成度	100	60	51					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市戦争犠牲者追悼式参加人数を設定				
	本指標の設定理由	市民の皆さんに平和の大切さを伝える									
	平和資料展の来場者数	人	目標値	6,000	6,100	6,200	6,300	6,300	目標値	6,300	
			実績値	5,900	2,300	3,800		達成年度	R8年度		
			% 達成度	98	38	61					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	平和資料展の来場者数を設定				
	本指標の設定理由	広く市民の皆さんに平和の大切さを伝える									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	戦争体験者である語り部の高齢化に伴い、派遣回数が減っていくことが懸念される中、現状を維持している。									
	成果指標	平和資料展で戦争の悲惨さを知ること、戦争体験のない若い世代の人たちに平和の大切さを認識してもらうことができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主査	光田 まり子	担当者名	主査	上隅 直也		
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主査	藤田 ひとみ	担当者名	主査	上隅 直也	主事	矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43121	松山市遺族会運営補助事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-				
主な取り組み	平和意識の啓発と醸成				市長公約						
取り組みの柱	平和資料展「の開催や「平和の語り部」の派遣などをとおして、平和に対する意識の高揚を図るとともに、戦争体験者が高齢化していることを踏まえ、戦争遺跡として掩体壕を保存することなどにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承するための新たな教育機会を創出し、平和行政を推進します。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	戦没者の遺族の処遇改善、福祉の増進、戦争の悲惨さを伝承し、世界の恒久平和の確立に寄与することを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	先の大戦により、最愛の肉親を失われたご遺族の処遇改善や福祉の向上をきっかけに開始した。										
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象者:戦没者の遺族 補助金の交付先:松山市遺族会 事業内容:慰霊祭・戦没者追悼式等による英霊の顕彰 遺族間の交流 各地区の慰霊碑等周辺の清掃奉仕 高齢化の進む遺族の身上相談事業の実施 世界の恒久平和の実現を希求 などを行う松山市遺族会に補助金を支出。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	昭和	30	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				2,000			2,000			2,000
決算額(B)(単位:千円)				2,000			2,000			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		2,000		2,000		2,000		2,000	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				運営補助金 2,000千円			運営補助金 2,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 戦没者の慰霊顕彰に関する事業 2. 戦没者の遺族に対する支援活動及び後継者の育成などを行う松山市遺族会に補助金を支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		戦没者慰霊祭及び松山市平和記念追悼式に奉仕、協力する体制の強化推進を図り実行に努めるなど、戦没者遺族への支援活動を続けている。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		・戦没者慰霊祭及び松山市平和記念追悼式に奉仕、協力する体制の強化推進を図り実行に努めるなど、戦没者遺族への支援活動を続けている。						
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	戦没者の慰霊顕彰に関する事業、戦没者の遺族に対する支援活動や特別弔慰金請求事務等を円滑に行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		1. 戦没者の慰霊顕彰に関する事業 2. 戦没者の遺族に対する支援活動及び後継者の育成などを行う松山市遺族会に補助金を支出				

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814			
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主査	光田 まり子	担当者名	主査	上隅 直也	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リダー名	主査	藤田 ひとみ	担当者名	主査	上隅 直也	主事 矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	43121	松山市郷友会連合会運営補助事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-				
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-				
主な取り組み	平和意識の啓発と醸成				市長公約						
取り組みの柱	平和資料展「の開催や「平和の語り部」の派遣などをとおして、平和に対する意識の高揚を図るとともに、戦争体験者が高齢化していることを踏まえ、戦争遺跡として掩体壕を保存することなどにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承するための新たな教育機会を創出し、平和行政を推進します。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	国防の思想普及、英霊の顕彰、会員相互の団結・親族、道義心の高揚に努め、松山市の発展に寄与することを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	先の大戦をきっかけに国防の思想普及、英霊の顕彰、道義心の高揚を図ることを目指し、松山市の発展に寄与することをきっかけに開始した。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	補助金交付先:松山市郷友会連合会 事業内容:防衛講演会の開催 英霊の顕彰 清掃活動 災害時における救援活動 などを行う松山市郷友会連合会に補助金を支出										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	昭和	33	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)							340	340	340	
決算額(B)(単位:千円)							340	340	340	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0	0	0	0		
	県支出金				0	0	0	0		
	市債				0	0	0	0		
	その他				0	0	0	0		
	一般財源				340	340	340	340		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							運営補助金 340千円	運営補助金 340千円	運営補助金 340千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0	0	0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防衛講演会、各地区慰霊祭の斎行、英霊墓地の清掃管理及び地区ごとの戦没者の墓参、郷土愛、愛国心、公共奉仕の育成推進などを行う松山市郷友会連合会に補助金を支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		補助金の申請受付、交付等事務をスムーズに行った。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		申請受付、交付等業務をスムーズに行った。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	慰霊祭・墓参・総会などを通じて、各地区の遺族、各種友好団体の役員、有識者と交流を図り、公共のために奉仕し、郷土愛の気風を高揚させる。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			防衛講演会、各地区慰霊祭の斎行、英霊墓地の清掃管理及び地区ごとの戦没者の墓参、郷土愛、愛国心、公共奉仕の育成推進などを行う松山市郷友会連合会に補助金を支出			

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814			
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主査	光田 まり子	担当者名	主査	上隅 直也	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主査	藤田 ひとみ	担当者名	主査	上隅 直也	主事 矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	43121	松山市軍恩連盟連合会運営補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-			
主な取り組み	平和意識の啓発と醸成				市長公約					
取り組みの柱	1.平和資料展「の開催や「平和の語り部」の派遣などをとおして、平和に対する意識の高揚を図るとともに、戦争体験者が高齢化していることを踏まえ、戦争遺跡として掩体壕を保存することなどにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承するための新たな教育機会を創出し、平和行政を推進します。									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	・恩給改善活動、県、市の恩給手続きに関する協力、援助、有資格者への手続指導 ・恩給権に関する調査、広報活動 ・松山市の平和意識の高揚に努める ・各地区等の戦没者慰霊祭に奉仕、協力									
背景(どのような経緯で開始したか)	先の大戦をきっかけに国防の思想普及、英霊の顕彰、道義心の高揚を図ることを目指し、松山市の発展に寄与することをきっかけに開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	補助金交付先:松山市軍恩連盟連合会 事業内容:恩給活動、県、市の恩給手続きに関する協力・援助、有資格者への手続指導 恩給権に関する調査・広報活動 松山市政各般に協力、各地区等の戦没者慰霊祭に奉仕・協力などを行う松山市軍恩連盟連合会に補助金を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	38	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)							160	160	160	
決算額(B)(単位:千円)							160	160	160	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0	0	0	0		
	県支出金				0	0	0	0		
	市債				0	0	0	0		
	その他				0	0	0	0		
	一般財源				160	160	160	160		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							運営補助金 160千円	運営補助金 160千円	運営補助金 160千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0	0	0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	恩給受給についての指導援助や、各地で行う戦没者慰霊祭に奉仕、協力体制の強化を推進する松山市軍恩連盟連合会に補助金を支出									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		補助金の申請受付、交付等事務をスムーズに行った。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		戦没者慰霊祭に奉仕、協力する体制の強化推進を図り実行に努めた。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	恩給受給についての指導援助や、各地で行う戦没者慰霊祭に奉仕、協力体制の強化を支援する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			英霊の顕彰 正しい歴史教育の推進 友好団体諸事業に対する協力 組織の維持・運営		

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814		
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主査	担当者名	主査	上隅 直也	
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	平和	連絡先	948-6814		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リダー名	主査	担当者名	主査	上隅 直也	主事 矢野 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	43121	世界連邦運動協会松山支部運営補助事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-		
主な取り組み	平和意識の啓発と醸成				市長公約				
取り組みの柱	「平和資料展」の開催や「平和の語り部」の派遣などをとおして、平和に対する意識の高揚を図るとともに、戦争体験者が高齢化していることを踏まえ、戦争遺跡として掩体壕を保存することなどにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承するための新たな教育機会を創出し、平和行政を推進します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	世界の恒久平和と人類の福祉増進を目的に世界連邦建設運動を推進する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平和意識の高揚等を図るため開始。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	補助金交付先:世界連邦運動協会松山支部 事業内容:松山市戦争犠牲者平和記念追悼式の開催協力、世界連邦推進会議全国小中学校ポスター・作文コンクールの実施などを行う世界連邦運動協会松山支部に補助金を支出。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	11	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				100			100			100
決算額(B)(単位:千円)				100			100			100
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			0			0	
	県支出金		0			0			0	
	市債		0			0			0	
	その他		0			0			0	
	一般財源		100			100			100	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				運営補助金 100千円			運営補助金 100千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 松山市戦争犠牲者平和記念追悼式への参加 2. 世界連邦推進会議全国小中学校ポスター・作文コンクールへの取組 などを行う世界連邦運動協会松山支部に補助金を支出。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			補助金の申請受付、交付等事務をスムーズに行った。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		小中学校への平和ポスターの募集等を行い、世界平和の実現に努めている。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	平和に関するポスターの募集や、平和資料展への出品などを通じ、市民の皆さんが平和について考える機会を設け、その大切さを認識していただく。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			1. 松山市戦争犠牲者平和記念追悼式への参加 2. 世界連邦推進会議全国小中学校ポスター・作文コンクールへの取組 などを行う世界連邦運動協会松山支部に補助金を支出。		

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・安全安心	連絡先	948-6449				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主幹	越智 文字	担当者名	主査	笠置 恵美	主事	矢野 さやか
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・広聴・計量	連絡先	948-6449				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	主任	笠置 恵美		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	61131	男女共同参画推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	市民主体のまちづくり			主な取り組み	-	
主な取り組み	男女共同参画の推進		市長公約			
取り組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進に向け、社会制度・慣行の見直しや、ドメスティック・バイオレンス(DV)、セクシュアル・ハラスメントの防止、さらには政策などの方針決定過程への女性の参画拡大など、あらゆる場面で女性が活躍できる社会の実現を図るために、関係機関と連携した啓発・広報活動などを行います。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	松山市男女共同参画推進条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	男女共同参画社会の実現のため、市民・事業者・関係機関等と連携した取り組みを行い、市民意識の向上を図る					
背景(どのような経緯で開始したか)	男女共同参画社会基本法(H11)愛媛県男女共同参画推進条例(H14)松山市男女共同参画推進条例(H15)の制定による					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民・事業者が対象 男女共同参画社会を推進するため、条例に基づき設置した、「松山市男女共同参画会議」に意見を求めながら、諸施策に反映させる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 11	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						191		155			655
決算額(B)(単位:千円)						70		104			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			70		104			655
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							報償費:松山市男女共同参画会議 75千円	報償費:松山市男女共同参画会議 349千円 男女共同参画啓発印刷物 294千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)							(A)-(B)	121	51		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市男女共同参画会議の開催										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りに開催し、各委員から積極的な意見を聞くことができた。特に、男女共同参画基本計画の改定に向けて、各委員からの意見を参考に、計画の方針を検討することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			行政が率先して男女共同参画の推進に取り組んでいる結果となっている。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし				
R4年度の目標	男女共同参画社会を推進するため、条例に基づき設置した「松山市男女共同参画会議」に意見を求め、諸施策に反映させる。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> ・第4次松山市男女共同参画基本計画の策定 ・松山市男女共同参画会議の開催 ・松山市男女共同参画事業実施計画に掲載されている事業についての進捗管理 ・庁内ワーキンググループの研修等を通して、職員に対する意識啓発 ・審議会等の女性登用率進捗管理 				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	女性0名の松山市審議会等数	回	目標値	0	0	0	0		目標値	0	
			実績値	1	1	1		達成年度	R4年度		
			% 達成度	98	98	98					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	女性0名の審議会等を無くすため			
	本指標の設定理由	すべての審議会等に女性が登用されていることを示すため									
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
				達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市審議会等の女性登用率	人	目標値	40	40	40	40		目標値	40	
			実績値	38.7	39.6	43.0		達成年度	R4年度		
			% 達成度	97	99	108					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	条例の目標値である40%を達成する必要があるため			
	本指標の設定理由	女性登用率を向上させることで、政策決定過程へ多様な意見を反映するため									
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
				達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	まだ1つの審議会が達成できていないので、引き続き啓発を行っていく									
	成果指標	目標値を達成したが、引き続き女性登用を推進するため、進捗管理を行う。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・安全安心	連絡先	948-6449				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	越智 文字	担当者名	主査	笠置 恵美	主任	近藤 正尚
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・広聴・計量	連絡先	948-6449				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 美紀	担当者名	主任	笠置 恵美		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	61131	男女共同参画推進センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	322	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	市民主体のまちづくり				主な取り組み	ワーク・ライフ・バランスの推進
主な取り組み	男女共同参画の推進		市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進に向け、社会制度・慣行の見直しや、ドメスティック・バイオレンス(DV)、セクシュアル・ハラスメントの防止、さらには政策などの方針決定過程への女性の参画拡大など、あらゆる場面で女性が活躍できる社会の実現を図るために、関係機関と連携した啓発・広報活動などを行います。				若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。	
総合戦略	3324	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化) 政策 ③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保 施策 ②職業能力向上と多様な就労機会の拡充	取組み	④「松山市男女共同参画推進センター」が核となり、女性の活躍推進に積極的に取り組むことを宣言して認証を受けた企業に対し、関係団体と連携してサポートを行います。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等	松山市男女共同参画推進センター条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	個人の尊重に基づく人権の確立を基本理念として、男女共同参画社会の実現を目指すために、情報・交流・学習・研修・相談・調査・研究の機能を備え、市民活動の支援施設として事業を展開する男女共同参画推進センターの管理・運営を委託する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成4年に、「(仮称)松山市レディカルセンター設置準備委員会」が設置され、建設地等について検討し整備に向けて準備が進められた。そして、平成12年、「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)」として開館。管理運営を、松山市男女共同参画推進財団に委託し、事業を推進している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公益財団法人 松山市男女共同参画推進財団に、男女共同参画推進センターの管理・運営を委託 1. 男女共同参画のために必要な情報の収集提供 2. 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成促進 3. 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 4. 男女の自立を促進するための相談 5. 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究 6. まつやまファミリーサポートセンター運営事業 7. 男女共同参画拠点施設の貸与事業						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	負担する性質でない			
始期・終期(年度)	平成	31	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費		
								R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				240,250			96,540			97,502
決算額(B)(単位:千円)				175,755			91,174			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			79,500			0			0
	その他			10,319			8,450			9,987
	一般財源			85,936			82,724			87,515
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							公益財団法人 松山市男女共同参画推進財団への指定管理料 90,628千円			公益財団法人 松山市男女共同参画推進財団への指定管理料 92,881千円 コムズ外壁調査委託 3,870千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			64,495			5,366

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	男女共同参画推進センターの適正な管理運営 男女共同参画推進のために必要な、情報の収集提供、市民活動及びそのネットワークの形成促進、研修会等の開催、相談業務、調査研究、まつやまファミリーサポートセンターの運営など 若者のライフデザイン支援事業を愛媛大学で開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集客を予定していた多くの講座やイベントを中止したり開催方法を変更することを余儀なくされた。しかし、全館にWiFi環境を整え、愛媛CATVと協働するなどして、リモート対応がスムーズに行えるよう対策をしたことで、新たな生活様式に沿った事業の展開方法を見出すことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	行政と民間が連携して男女共同参画推進に取り組んでいる結果となっている			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度に空調と照明については改修工事が完了したが、開館して20年が経過し、その他にも修繕が必要になっている箇所が出てきている。今後計画的に進めていく必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		開館から20年が経過し、施設の修繕や備品の更新を計画的に行っていく必要がある。R4年度は施設外壁調査を実施予定。
R4年度の目標	「性別にとらわれず、誰にとっても暮らしやすい社会へ」のテーマのもと、松山市男女共同参画基本計画の実践と男女共同参画社会づくりのための交流・ネットワークづくりや学習機会・情報の提供、また、女性問題や男女の自立に関する相談を通して、市民のさまざまな分野への参画を推進する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		男女共同参画推進のために必要な情報の収集提供、市民活動及びそのネットワークの形成促進、研修会等の開催、相談、地域性を反映した調査研究、男女共同参画推進センターの貸与業務

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催回数	回	目標値	80	82	84	86		目標値	88	
			実績値	88	67	69		達成年度	R4年度		
			% 達成度	110	82	82					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	コムズに足を運ぶことが難しい方にも、男女共同参画推進を学ぶ機会を提供するための目標				
	本指標の設定理由	コムズの認知度を高めることができるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	会議室利用人数	人	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000		目標値	100,000	
			実績値	84,528	42,803	40,823		達成年度	R4年度		
			% 達成度	84.5	42.8	40.8					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	男女共同参画の拠点施設として、継続的により多くの人に利用してもらうために設定した。				
	本指標の設定理由	コムズの稼働率の指標となるため									
	相談件数	件	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300		目標値	1,300	
			実績値	1,319	1,213	1,476		達成年度	R4年度		
			% 達成度	101.5	93.3	113.5					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	相談件数は減少することを良しとしているため、過去の推移から1,300件を目標値とし、その値を維持することを前提とした。				
	本指標の設定理由	コムズ認知度の指標となるため									
	ホームページアクセス数	件	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000		目標値	60,000	
			実績値	66,789	58,117	57,582		達成年度	R4年度		
% 達成度			111.3	96.8	95.9						
指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	アクセス数は増加傾向のため、令和元年度に目標値を上方修正した。					
本指標の設定理由	コムズ認知度の指標となるため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に続いて申込数が減となり、未達成となった。									
	成果指標	会議室利用については、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や利用人数制限の対策をしたことや、様々なイベントや研修の開催が見送られたため、利用者が大幅に減少した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・広聴・計量・安全安心	連絡先	948-6449				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名				

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	61212	市長へのわがまちメール	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-		
主な取り組み	市政参画機会の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	様々な情報媒体を活用して、市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の市政参加機会の充実を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市民が市政に提言できる機会の充実を図ることを目的に開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市政に対して意見や提言をいただける方が対象 専用はがき・eメール・ファクス等で寄せられる市民からの意見や提言などについて市長が目を通し、市が検討を行い、その結果を提案者に送付する。 また、意見等のデータを集約し多様化する市民ニーズの把握に努め、市民の声を施策に反映させる。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	広報広聴費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,380			1,287		1,272	
決算額(B)(単位:千円)				1,377			1,276		-	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		1,377		1,276		1,272		-	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-			システム機器リース料 1,025千円		システム機器リース料 1,010千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-			-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			3		11	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市政に対して提言をいただいた内容のうち,施策反映できたものを市のホームページに掲載した。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	昨年度より提言件数は増加した。 提言に対して適切な対応が行え,施策反映につながった内容もあった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	意見,提言に一部が市の施策に反映されている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響があり,投稿数が増加した。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し
R4年度の目標	わがまちメールは,継続して市政への意見や提言をいただく手法として活用し,市民の声を施策に反映させる。 一般広聴として,市政への意見・提言があった場合は,わがまちメールを案内するとともに,市の施策に反映させるために,適切な部署につなげる。 わがまちメール等市民の声は,担当課や各種相談窓口を案内することで,市民の疑問に答えていく。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		市の施策反映につなげる。 意見や提言で公開分については,市のホームページに掲載する。 年2回施策反映に至った事例をホームページに掲載する。 一般広聴として市民からいただいた意見を適切な窓口に繋げ,市政に反映させる。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	提言件数	件	目標値	1,140	1,150	1,175	1,185	1,200	目標値	1,200
				実績値	1,030	1,346	1,392			達成年度	R5年度
達成度				90	117	118					
指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		過去の実績に基づき設定				
本指標の設定理由		本事業の目的としている指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	達成度										
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標	%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6704				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リーダー名	主幹	早川 勇行	担当者名	主任	高木 真理子	主任	田口 晃子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	男女・広聴・計量・防犯・安全安心	連絡先	948-6449				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	花本 昭人	リーダー名	主幹	村本 実紀	担当者名	主任	高木 真理子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	61222	市民便利帳発行事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-		
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約	-			
取り組みの柱	「まつやま市民便利帳」など、市政情報の提供手段の充実を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民生活に関わりの深い窓口業務を中心とした松山市の行政情報を掲載した市民便利帳を発行し、転入者や希望する市民の皆さんに配布することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市民が、市政情報や地域の生活情報を簡単に取得したい要望があったため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民全般 市政情報や地域の生活情報も盛り込んだ、市民便利帳として転入者と希望する市民の皆さんに配布している。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	款	項		目	R3予算措置時期		
			R2年度	R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						0	0	0
決算額(B)(単位:千円)						0	0	0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0	0	0
		県支出金				0	0	0
		市債				0	0	0
		その他				0	0	0
		一般財源				0	0	0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				0	0	0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市民便利帳の発行 市民課、支所、サービスセンターへの窓口配布					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画通り発行できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	該当年度の市政情報や地域の生活情報を発信している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	20,000部を発行し、市役所・支所等で配布する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	20,000部を発行 市民課、支所、サービスセンターの窓口で配布 ホームページに掲載 3,000部を市内に設置しているイエロースタンドの一部に置いて、市民に自由に取ってもらう。		

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	消費生活	連絡先	948-6381				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	丹生谷 泰生	リダー名	副主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62251	市民相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	案内業務や窓口での市民満足度、利便性を高めるために、職員のスキルアップや市民課と各支所との連携などにより、窓口サービスや支所機能を充実します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民からの日常生活の悩みごとの解消に努め、市民サービスの充実を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市民からの日常生活の悩みごとや困りごとの相談に対する助言を行うために開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民からの日常生活の悩みごとや困りごとの相談に応じる。また、専門家(弁護士、司法書士、土地家屋調査士)による相談を実施する。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	負担する性質ではない		
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	広報広聴費	R3 予算措置時期	
				項	目	当初	繰上				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				4,104		3,829		3,855			
決算額(B)(単位:千円)				3,796		3,726		3,855			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			3,796		3,726		3,855			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						弁護士相談報酬ほか3,252千円		弁護士相談報酬ほか3,399千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		308		103			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市民相談 専門家(弁護士、司法書士、土地家屋調査士)による相談を実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、専門家による相談を面談から電話相談に変更して実施している。令和4年1月から新しくオンライン相談を開始し、電話相談、オンライン相談から方法を選択でき、相談しやすくなった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民サービスの向上に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、課題となっている事項	市民の多様化するニーズへの対応 土地家屋調査士相談は、平成26年度から実施しているが、相談件数は平成27年度が31件、28年度が28件、29年度が23件、30年度が6件、令和元年度が1件、2年度が3件、3年度が6件と減少しており、令和4年度から相談を廃止する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		市民からの相談内容を適正に判断し、専門家による相談に繋ぐ。面談相談の再開時期を検討する。 令和4年度から土地家屋調査士相談を廃止し、土地家屋に関する相談があれば、愛媛県土地家屋調査士会の無料相談等に繋ぐ。	
R4年度の目標	市民からの相談内容を適正に判断し、専門家による相談に繋ぐ。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		市民相談 専門家(弁護士、司法書士)による相談を実施	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	相談件数	件	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	目標値	5,000	
			実績値	3,348	2,484	2,861			達成年度	R5年度	
		%	達成度	67%	50%	57%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	市民相談や専門家による相談件数を目標とする。			
	本指標の設定理由	具体的な数値による検証ができるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市民からの相談内容を適切に把握し、専門家による相談等に繋げることができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6381				
	部等長名	前神 千草	課等長名	清水 優司	リダー名	主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子
令和3年度	部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当グループ名	消費生活	連絡先	948-6381				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	丹生谷 泰生	リダー名	副主幹	早川 勇行	担当者名	主査	秀野 克幸	主任	田口 晃子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	コールセンター及び総合案内運営事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	手続きの利便性の向上				市長公約					
取り組みの柱	案内業務や窓口での市民満足度、利便性を高めるために、職員のスキルアップや市民課と各支所との連携などにより、窓口サービスや支所機能を充実します。									
総合戦略	基本目標	-			取組み					
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		消費者基本法, 消費者安全法								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民サービスの向上や庁内業務の効率化を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	市民の多種多様なニーズに対し、より迅速かつ確に対応することが重要であるとともに、情報格差の解消が求められている。運営の在り方や費用対効果など検討した結果、総合案内に業務を付加する方式でコールセンターを開設することとなった。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	対象:市民をはじめ、観光客や市外住民 庁舎内の受付案内業務(開庁時土曜日を除く) 代表電話、専用電話番号での電話取次や問い合わせにオペレーター(数人体制)がFAQ(市民からよくある問合せと回答例)や市民便利帳等で回答									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		負担する性質ではない				
始期・終期(年度)	平成	18	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費	R3 予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				31,924			32,211			31,960
決算額(B)(単位:千円)				31,774			31,981			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		31,774		31,981		31,981		31,960	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料27,955千円			委託料27,956千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		150	230			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	対象:市民をはじめ、観光客や市外住民 庁舎内の受付案内業務(開庁時土曜日を除く) 代表電話、専用電話番号での電話取次や問い合わせにオペレーター(数人体制)がFAQ(市民からよくある問合せと回答例)や市民便利帳等で回答 受付時間は、1月1日~3日を除く8時~19時 委託先:株式会社ウイン									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		FAQを活用することで、問い合わせに対してコールセンター内で解決することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		年中無休でFAQ(よくある質問と回答)システムと電話でオペレータが対応するなど、市民サービスの向上に寄与している。					
事業の公共性	必要性	2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	FAQ(よくある質問と回答)システムの新システム移行に伴う職員への入力方法等の周知 市民ニーズの把握と施策への反映				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		ホームページ上のFAQの情報充実と最新情報の掲載のために、各課に登録や更新について指導を行う。 職員の理解を深めるなど活用の促進を図っていく。			
R4年度の目標	問合せに対して、正確な1次回答を提供することで、再入電を減らすとともに、ホームページ上で公開しているFAQ(よくある質問と回答)を充実させ、自己解決を促す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		FAQ(よくある質問と回答)の随時見直し。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	対応数	件	目標値	18,000	22,500	22,500	22,500	22,500	目標値	22,500	
			実績値	26,553	34,802	30,319			達成年度	R5年度	
			% 達成度	148%	155%	135%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	コールセンターで完結させる件数を増加させることを目標とした。入電数の25%			
	本指標の設定理由	コールセンターでの対応件数を増加させ、満足度を高める ※対応数、電話、ファクシミリ、メールによる問合せに対してFAQ(よくある質問と回答)や本市ホームページなどを検索・参照し、オペレーターが回答した件数									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市民の方からの多くの問い合わせに対応することができた。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		FAQ(よくある質問と回答)の充実を図ることで、市に問い合わせをする前に問題の自己解決を促し、また問合せに対し、完結する率を上げていきたい。									